

令和7年(2025年)8月29日 開 会

## 令和7年9月日光市議会定例会議案

日光市

## 令和 7 年 9 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 6 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
報告第 7 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計継続費精算報告書について
報告第 8 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計等の決算に基づく健全化判断 比率及び資金不足比率について
報告第 9 号	債権の放棄について
議案第 6 8 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 6 9 号	日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関 する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 0 号	日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正す る条例の制定について
議案第 7 1 号	日光市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 2 号	日光市移動等円滑化のために必要な都市公園施設の設置に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 3 号	日光市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例の制定について
議案第 7 4 号	日光市視聴覚ライブラリー条例を廃止する条例の制定について
議案第 7 5 号	工事請負契約の締結について [日光市公共施設 L E D 照明整備事業]
議案第 7 6 号	財産の貸付けについて [旧日光市立小百小学校]
議案第 7 7 号	令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計未処分利益剰余金の処 分について
議案第 7 8 号	令和 7 年度（2025年度）日光市一般会計補正予算（第 2 号）について
議案第 7 9 号	令和 7 年度（2025年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算 （第 1 号）について
議案第 8 0 号	令和 7 年度（2025年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 （第 1 号）について
議案第 8 1 号	令和 7 年度（2025年度）日光市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）について

番 号	件 名
議案第 8 2 号	令和 7 年度（2025年度）日光市診療所事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議案第 8 3 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計決算の認定について
議案第 8 4 号	令和 6 年度（2024年度）日光市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
議案第 8 5 号	令和 6 年度（2024年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について
議案第 8 6 号	令和 6 年度（2024年度）日光市介護保険事業特別会計決算の認定について
議案第 8 7 号	令和 6 年度（2024年度）日光市診療所事業特別会計決算の認定について
議案第 8 8 号	令和 6 年度（2024年度）日光市温泉事業特別会計決算の認定について
議案第 8 9 号	令和 6 年度（2024年度）日光市銅山観光事業特別会計決算の認定について
議案第 9 0 号	令和 6 年度（2024年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
議案第 9 1 号	令和 6 年度（2024年度）日光市水道事業会計決算の認定について
議案第 9 2 号	令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計決算の認定について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年（2025年）8月29日 提 出



日光市長 瀬 高 哲 雄

専 決 処 分 書

平ヶ崎地内で発生した物損事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)5月30日 専決処分

日光市長 瀬 高 哲 雄

- 1 事故発生日時 令和7年4月4日 午後3時45分頃
- 2 発 生 場 所 日光市平ヶ崎133番地6 (平ヶ崎地内)
- 3 相 手 方   

- 4 和 解 内 容
  - (1) 市は損害額を負担すること。
  - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
  - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 70,400円

令和6年度（2024年度）日光市一般会計継続費精算報告書について

令和6年度（2024年度）日光市一般会計継続費精算報告書については、別紙のとおり報告する。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和6年度(2024年度)日光市一般会計継続費精算報告書

(単位:円)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				実 績				比 較					
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳			支出済額	左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 出 済 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				特 定 財 源				特 定 財 源				
					国県支出金	市 債	そ の 他		国県支出金	市 債	そ の 他		国県支出金	市 債	そ の 他		
3 民生費	2 児童福祉費	今市地域保育施設等適正配置事業費	5	299,500,000		299,500,000		249,412,000		249,400,000		12,000	50,088,000		50,100,000		△ 12,000
			6	457,500,000		456,700,000	800,000	448,076,000		448,000,000		76,000	9,424,000		8,700,000		724,000
			計	757,000,000		756,200,000	800,000	697,488,000		697,400,000		88,000	59,512,000		58,800,000		712,000
7 商工費	2 観光費	旧日光総合会館解体整備事業費	4	0				0					0				
			5	353,500,000		318,100,000	35,400,000	285,046,000		256,400,000	28,646,000		68,454,000		61,700,000	6,754,000	
			6	151,500,000		136,300,000	15,200,000	136,892,000		27,700,000	109,192,000		14,608,000		108,600,000	△ 93,992,000	
			計	505,000,000		454,400,000	50,600,000	421,938,000		284,100,000	137,838,000		83,062,000		170,300,000	△ 87,238,000	

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計等の決算に基づく健全化  
判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 6 年度（2024 年度）決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を、監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和 7 年（2025 年）8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 健全化判断比率

・実質赤字比率	—	( 1 2 . 0 3 % )
・連結実質赤字比率	—	( 1 7 . 0 3 % )
・実質公債費比率	7 . 1 %	( 2 5 . 0 % )
・将来負担比率	4 9 . 0 %	( 3 5 0 . 0 % )

2 資金不足比率

・水道事業会計	—	( 2 0 . 0 % )
・下水道事業会計	—	( 2 0 . 0 % )
・温泉事業特別会計	—	( 2 0 . 0 % )
・銅山観光事業特別会計	—	( 2 0 . 0 % )

3 監査委員の意見

別紙のとおり

注 1 「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

注 2 ( ) 内は、当市の令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率における早期健全化基準及び資金不足比率における経営健全化基準を表す。



## 債権の放棄について

日光市債権管理条例（平成24年日光市条例第47号）第15条第1項及び第2項の規定により、次のとおり債権の放棄をしたので、同条第3項の規定により報告する。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

	債権の名称	放棄した事由及び 放棄 年 月 日	人数 (人)	件数 (件)	放棄した債権 の額(円)
1	市有地貸付料	第1号適用 令和7年3月13日	1	1	374,816
2	水道料金	第1号適用 令和7年3月26日	8	275	3,183,256
3	市営住宅使用料	第1号適用 令和7年3月31日	18	18	4,086,900
4	生活保護費返還金	第2号適用 令和7年3月5日	1	2	635,613
	合 計		28	296	8,280,585

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市森友413番地57  
氏 名 上 吉 原 明 夫  
生年月日 昭和33年（1958年）12月26日

日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成 18 年日光市条例第 1 7 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条中「7 円 7 3 銭」を「8 円 3 8 銭」に改める。

第 1 1 条第 1 号中「5 4 1 円 3 1 銭」を「5 8 6 円 8 8 銭」に改め、同条第 2 号中「5 8 万 6, 9 0 5 円」を「6 0 万 9, 6 9 0 円」に、「2 8 円 3 5 銭」を「3 0 円 7 3 銭」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例  
の制定について

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例

（日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正）

第1条 日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成18年日光市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第8条の2第1項中「職員が、市規則の定めるところにより、その子」を「子」に改め、「含む。」の次に「第15条及び第18条の2第1項第3号を除き、以下この項、」を、「別表第2において同じ。）」の次に「のある職員が、当該子」を、「除き」の次に「、市規則の定めるところにより」を加え、同項第1号中「子のある職員」を「子」に改め、同項第2号中「子のある職員であって、市規則で定めるもの」を「子」に改め、同条第2項中「」とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある」と、「その」を削り、「含む。」の次に「第15条及び第18条の2第1項第3号を除き、以下この項、」を、「同じ。）」の次に「」とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子」を加える。

第15条第1項中「第18条の2第1項」を「第18条の3第1項」に改める。

第18条の3を第18条の4とする。

第18条の2の見出し中「職員」を「職員等」に改め、同条第1項中「申告、請求又

は申出（次条において「請求等」という。）を「請求等」に改め、同条を第18条の3とし、同条の前に次の1条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第18条の2 任命権者は、日光市職員の育児休業等に関する条例（平成18年日光市条例第36号）第25条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- （2） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- （3） 日光市職員の育児休業等に関する条例第25条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、市規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- （2） 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
- （3） 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（日光市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第2条 日光市職員の育児休業等に関する条例（平成18年日光市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第21条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。)」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第22条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業(育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)」の承認は、休暇等条例第6条第4項に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。))の承認は」に改め、同条第2項中「11の項」を「14の項」に、「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第22条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。))の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第22条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第22条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて

得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第22条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第23条中「職員が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第24条中「第13条の規定は、部分休業について準用する」を「育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする」に改める。

(日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第3条 日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年日光市条例第50号）の一部を次のように改正する。

第16条第2項中「一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を「全部又は一部」に改める。

(日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第4条 日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年日光市条例第271号）の一部を次のように改正する。

第16条第2項中「一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を「全部又は一部」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における第2条の規定による改正後の日光市職員の育児休業等に関する条例第22条の4の規定の適用については、同条第1号中「7時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」

とする。



日光市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

日光市公民館条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市公民館条例の一部を改正する条例

日光市公民館条例（平成 1 8 年日光市条例第 1 0 0 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1（1）の部日光市中央公民館の項及び（2）の部日光市今市公民館の項中「日光市平ヶ崎 1 6 0 番地」を「日光市豊田 7 9 番地 1」に改める。

別表第 2 を次のように改める。

別表第 2（第 1 0 条関係）

（1） 中央公民館

区分	使用単位 (午前 9 時から午後 9 時まで)	使用料
多目的室 1	1 時間	円 7 0 0 ( 1 , 4 0 0 )
多目的室 2	1 時間	4 0 0 ( 8 0 0 )
会議室 1	1 時間	4 0 0 ( 8 0 0 )
会議室 2	1 時間	3 0 0

		(600)
音楽室	1 時間	500 (1, 000)
フィットネス室	1 時間	400 (800)
和室	1 時間	300 (600)
託児室	1 時間	100 (200)
調理室	1 回	2,000 (4, 000)

備考 ( )は、市外居住者が使用する場合の使用料とする。

(2) 地区公民館

公民館名	区分	午前 (午前 8 時 3 0 分 から正午まで)	午後 (午後 1 時から午 後 5 時まで)	夜間 (午後 6 時から午 後 1 0 時まで)
落合公民館		円	円	円
	大ホール	9 9 0 ( 1 , 4 9 0 )	9 9 0 ( 1 , 4 9 0 )	9 9 0 ( 1 , 4 9 0 )
	会議室 1	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )
	会議室 2	5 1 0 ( 8 3 0 )	5 1 0 ( 8 3 0 )	5 1 0 ( 8 3 0 )
	会議室 3	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )	8 3 0 ( 1 , 2 5 0 )
	和室	5 1 0 ( 8 3 0 )	5 1 0 ( 8 3 0 )	5 1 0 ( 8 3 0 )
	調理室	1 回の使用につき		

豊岡公民館	会議室 1	9 9 0 (1, 4 9 0)	9 9 0 (1, 4 9 0)	9 9 0 (1, 4 9 0)
	会議室 (2・3)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)
	和室	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	調理室	1 回の使用につき 1, 8 8 0 (2, 8 2 0)		
大沢公民館	会議室 (1・2・3)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)
	学習室 (1・2)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	多目的室	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	和室 (1・2)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	幼児室	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	調理室	1 回の使用につき 1, 8 8 0 (2, 8 2 0)		
小林公民館	大会議室	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)
	中会議室	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)	8 3 0 (1, 2 5 0)
	小会議室	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	和室	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)	5 1 0 (8 3 0)
	調理室	1 回の使用につき 1, 8 8 0		

		(2, 820)		
日光公民館	視聴覚室	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	会議室	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	小会議室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	多目的室	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	和室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		
小来川公民館	会議室	200 (300)	200 (300)	200 (300)
中宮祠公民館	会議室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	和室	410 (620)	410 (620)	410 (620)
	調理室	1回の使用につき 1, 560 (2, 400)		
藤原公民館	視聴覚室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	会議室	830	830	830
	(1・2・3)	(1, 250)	(1, 250)	(1, 250)
	多目的室	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		

三依公民館	会議室 (1・2)	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		
足尾公民館	会議室 (1・2・3)	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	学習室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	和室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		
栗山公民館	会議室 (1・2・3)	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	小会議室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	和室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		
湯西川公民館	会議室 1	830 (1, 250)	830 (1, 250)	830 (1, 250)
	会議室 2	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	和室	510 (830)	510 (830)	510 (830)
	調理室	1回の使用につき 1, 880 (2, 820)		

備考 ( )は、市外居住者が使用する場合の使用料とする。

## 附 則

### （施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において教育委員会規則で定める日から施行する。

### （準備行為）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後における公民館の使用に係る申請、許可及び使用料の徴収並びにこれらに関し必要な手続その他の行為は、施行日前においても、改正後の条例の規定の例により行うことができる。

日光市移動等円滑化のために必要な都市公園施設の設置に関する基準を定める  
条例の一部を改正する条例の制定について

日光市移動等円滑化のために必要な都市公園施設の設置に関する基準を定める条例の一  
部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市移動等円滑化のために必要な都市公園施設の設置に関する基準を定める  
条例の一部を改正する条例

日光市移動等円滑化のために必要な都市公園施設の設置に関する基準を定める条例（平  
成24年日光市条例第59号）の一部を次のように改正する。

第3条第6号中「第21条第2項第1号」を「第22条第2項第1号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例の制定について

日光市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例

日光市勤労青少年ホーム条例（平成 1 8 年日光市条例第 1 1 0 号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 1 2 月 1 日から施行する。

（日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 2 日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 1 8 年日光市条例第 4 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 勤労青少年ホーム運営委員会委員の項を削る。

（日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部改正）

- 3 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例（平成 2 2 年日光市条例第 3 5 号）の一部を次のように改正する。

別表日光市勤労青少年ホームの項を削る。



日光市視聴覚ライブラリー条例を廃止する条例の制定について

日光市視聴覚ライブラリー条例を廃止する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市視聴覚ライブラリー条例を廃止する条例

日光市視聴覚ライブラリー条例（平成18年日光市条例第105号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 5 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

- |             |   |
|-------------|---|
| 1 事 業 名     | 日光市公共施設 L E D 照明整備事業  |
| 2 事 業 箇 所   | 日光市内全域  |
| 3 契 約 の 方 法 | 随意契約  |
| 4 請負契約金額    | 設計施工一括契約額 3 3 9 , 1 3 0 , 0 0 0 円<br>(内工事請負額 3 1 7 , 2 4 0 , 0 0 0 円) |
| 5 契約の相手方    | 小山市大字外城 8 1 番地 9<br>アクリーグ株式会社<br>代表取締役 磯山 貴志                          |

財産の貸付けについて

次のとおり財産を貸し付けるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求める。

令和7年（2025年）8月29日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 貸付けをする財産

（1）土地

所 在 日光市小百524番1 外11筆

地 積 9, 082 m<sup>2</sup>

（2）建物

所在地 日光市小百531番地

名称等 旧日光市立小百小学校

校舎（木造・一部鉄骨造平家建 2, 255 m<sup>2</sup>）

体育館（鉄筋コンクリート造平家建 700 m<sup>2</sup>）

プール（鉄筋コンクリート造平家建 483 m<sup>2</sup>）

プール更衣室（鉄骨造平家建 33 m<sup>2</sup>）

プール機械室（鉄骨造平家建 11 m<sup>2</sup>）

体育器具庫（木造平家建 41 m<sup>2</sup>）

倉庫（木造平家建 26 m<sup>2</sup>）

外トイレ（鉄骨造平家建 12 m<sup>2</sup>）

ポンプ室（鉄筋コンクリート造平家建 9 m<sup>2</sup>）

学校体育施設開放用建物（鉄骨造平家建 9 m<sup>2</sup>）

学校体育施設開放用建物（鉄骨造平家建 9 m<sup>2</sup>）

オイル庫（鉄筋コンクリート造平家建 7 m<sup>2</sup>）

## 2 貸 付 け の 期 間

令和7年10月1日から令和23年3月31日まで

## 3 貸 付 け の 金 額

土地 年額1㎡当たり135円（事業面積に応じた金額）

建物 無償

## 4 貸 付 け の 相 手 方

株式会社C h i k a - B e r r y F a r m ・ ア ク リ ー グ 株 式 会 社 共 同 事 業 体

構 成 員 日 光 市 御 幸 町 5 9 1 番 地

株式会社C h i k a - B e r r y F a r m

代表取締役 水野 高志

構 成 員 小 山 市 大 字 外 城 8 1 番 地 9

ア ク リ ー グ 株 式 会 社

代表取締役 磯山 貴志

令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計未処分利益剰余金 392,230,246 円のうち 66,150,366 円を減債積立金へ積み立て、326,079,880 円を資本金へ組み入れることについて、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計補正予算（第 2 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市国民健康保険事業特別会計  
補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計  
補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算については、別冊の  
おり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄



令和 7 年度（2025 年度）日光市介護保険事業特別会計  
補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市介護保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市診療所事業特別会計  
補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市診療所事業特別会計予算については、別冊のとおり補正  
するものとする。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市一般会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年） 8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市国民健康保険事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年） 8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市後期高齢者医療事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年） 8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市介護保険事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市介護保険事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年） 8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市診療所事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度)日光市診療所事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市温泉事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市温泉事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年） 8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄



令和 6 年度（2024 年度）日光市銅山観光事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市銅山観光事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市公共用地先行取得事業特別会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）8 月 29 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度（2024 年度）日光市水道事業会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）8 月 2 9 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄